

(5) 農林水産業費

事業名	みんなでひろげる有機の郷事業		予算科目	会計	01	一般会計	
				款	06	農林水産業費	
事業開始年度	平成 23 年度	事業進捗率		%	項	01	農業費
担当部署	農林水産 課	農業振興		係	目	03	農業振興費
事業費		1,584,000 円		事業の目的・目標	①県内産有機農産物等の販路開拓及び販売拡大 ②県内における有機農業の新規就農者の受入れ・育成及び経営基盤の整備 ③県内における有機農業の面的拡大		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	円					
	一般財源	1,584,000 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

有機農業実践支援事業…有機農業の本格展開や規模拡大に対する支援（県補助：1/3 市補助：1/6）

○事業の実績

(単位：円)

実施主体	事業内容	導入機械等	事業費	負担区分		
				県(※)	市	自己負担
有限会社 桜江町桑茶 生産組合	生産・加工部門（乾燥工程）の処理能力の向上を図り、実需者からの需要に対応するため、苗の購入、機械整備をおこなう	桑苗 脱水機	7,614,700	2,350,000	1,175,000	4,089,700
有限会社 はんだ	ごぼうの耕起・播種の効率化、耕起作業及び除草作業の省力化、選別作業の効率化によるコストの削減及び集荷量の拡大を図るため、機械整備をおこなう	ごぼう軸切り機付形状選別機 ごぼう播種アタッチメント一式 ごぼうシードテープ 整形機 1台 ごぼうマルチキット 1台	2,458,000	819,000	409,000	1,230,000

※県より事業主体に直接交付

○事業の効果

有限会社桜江町桑茶生産組合

- ①桑苗（2種類計20,000本）の新規定植により原材料の確保を図る。
- ②乾燥工程において、脱水機を導入し、作業の効率化を図ることにより、生産量の増加が見込まれる。これにより桑を活用した6次産業化による新商品開発や販路開拓を進めることにより、雇用の拡大と生産額の増大が期待できる。

有限会社 は ん だ

- ①播種アタッチメント等の導入により、播種～うね立て～マルチ張り作業までの作業が一度に行うことができるため、作業効率の大幅な向上が実現し、コスト削減と安定的な生産が期待できる。
- ②選別機の導入により、収穫作業の効率化が進み、製品率の向上と出荷量の拡大が見込まれる。



【ごぼう播種アタッチメント】



【ごぼう選別機】

事業名	有害鳥獣被害対策事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	06	農林水産業費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	農業費
担当部署	農林水産	課	林業水産		係	目	03	農業振興費
事業費		9,475,483円		事業の目的・目標	鳥獣による被害の予防や有害鳥獣の捕獲を行うことにより、農業生産の持続と農地の遊休化防止、集落の生活環境の保全に努める。			
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	2,474,200円						
	地方債	円						
	その他	円						
	一般財源	7,001,283円						

施策の内容、実績、及び効果

●捕獲事業

有害鳥獣捕獲班を編成し、イノシシ、サルなど農作物等に被害を及ぼす有害鳥獣を捕獲する。

●防護柵等設置事業

有害鳥獣による被害防止を図るため電気柵や金網フェンス等の資材費助成を行う。

●鳥獣被害防止総合対策交付金事業

農林水産省補助事業「鳥獣被害防止総合対策交付金事業」に取り組む江津市鳥獣被害対策協議会に対し、補助金等を支出し、将来に安心して農業に取り組める鳥獣被害防止施設の整備並びに地域ぐるみの鳥獣被害対策の確立を図る。

⇒総事業費：6,502,000円

国：4,011,000円

市：2,491,000円

(単位：円)

事業名	区分	内容	事業費
捕獲事業	有害鳥獣捕獲	イノシシ353頭、サル34頭、カラス61羽、ヌートリア38匹	4,806,200
	捕獲活動条件整備	ハンター保険、狩猟登録料助成他	1,387,283
防護柵等設置事業	防護柵等設置	受益戸数23件	791,000
鳥獣被害防止総合対策事業	推進体制整備	江津市鳥獣被害対策協議会開催1回、事務費	2,491,000
	個体数調整	捕獲器調達(イノシシ用8基) イノシシ利活用促進	
	被害防除	先進地視察研修	
	広域的防護柵整備	総延長18,886m(9地区) 災害復旧分5,954m、鳥獣被害総合対策分12,932m	
計			9,475,483

有害鳥獣捕獲実績 (H21-27)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
イノシシ(頭)	248	426	227	373	388	381	353
サル(頭)	35	98	20	48	38	38	34
カラス(羽)	351	299	213	175	211	136	61
ヌートリア(匹)	134	32	44	53	15	54	38

○事業の効果

- 捕獲事業の実施により、有害鳥獣の個体数増加に歯止めをかけており、被害の軽減に寄与した。
- 緊急捕獲事業の実施により、有害鳥獣の個体数増加に歯止めをかけており、被害の軽減に寄与した。
- 狩猟登録の助成等により市の捕獲班の確保に努めた。
- 鳥獣防護柵設置により、鳥獣被害の軽減が図れた。

【イノシシ肉利活用促進（ふるさとフェア）】



【鳥獣被害防止総合対策交付金事業】



【災害復旧分】



事業名	地産地消支援事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
事業開始年度	平成 27 年度	事業進捗率 100 %		項	01	農業費
担当部署	農林水産 課	農業振興 係		目	03	農業振興費
事業費		3,398,738 円	事業の目的・目標	営農コーディネーター2名を配置することにより、営農技術指導や消費者ニーズと生産・出荷のマッチング等を強化し、農林水産物直売所の年間を通じた安定供給を図る。また、学校給食での食材供給における生産者と品目の拡大を図り産直率向上に努める。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	3,300,000 円				
一般財源	98,738 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

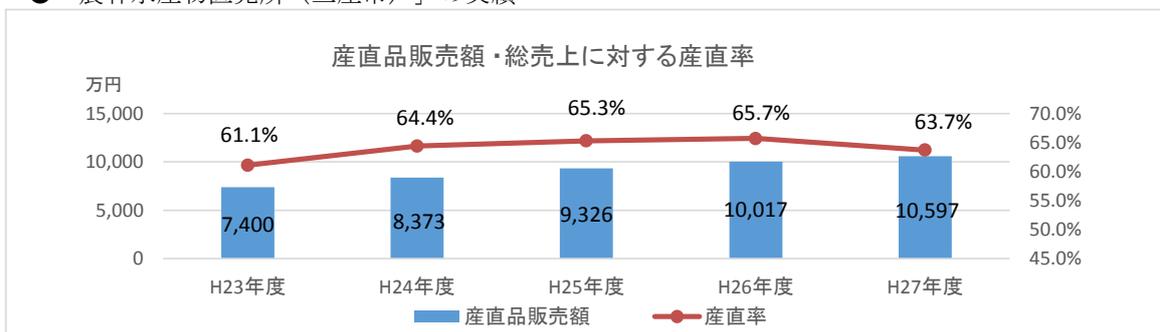
農林水産物直売所の安定供給及び学校給食における地産地消の推進を図るため、営農コーディネーターを2名配置する。

- 配置人数 : 2人 (江津地区1人、桜江地区1人)
- 配置場所 : JAしまね いわみ中央地区本部、島根おおち地区本部
- 経費の負担区分 : 江津市(各1/2) 1,623,738円+1,775,000円=3,398,738円
 いわみ中央地区本部(1/2) 1,623,738円
 島根おおち地区本部(1/2) 1,775,000円

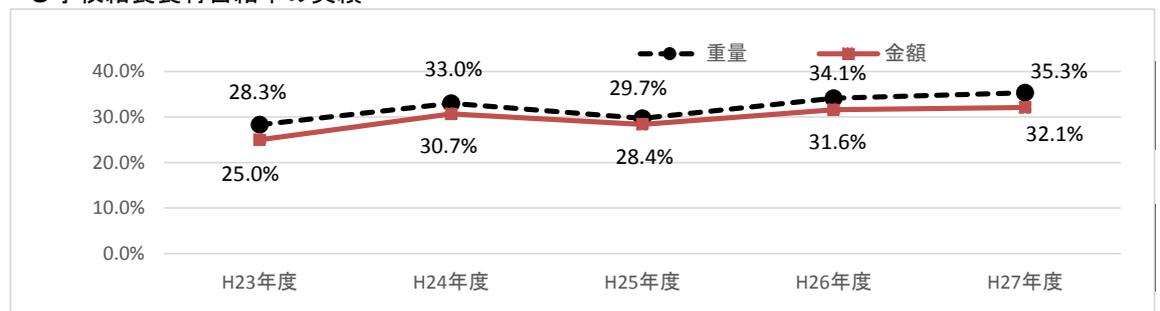
- 営農コーディネーターの業務内容
 - ① 営農相談・技術指導・研修会の実施
 - ② 収益のあがる農業経営への誘導
 - ③ 直売所での消費者ニーズと生産・出荷のマッチング
 - ④ 学校給食での供給と生産のマッチング
 - ⑤ 直売所・学校給食の生産物の集荷
 - ⑥ その他支援措置

○事業の実績及び効果

●「農林水産物直売所(三産市)」の実績



●学校給食食材自給率の実績



事業名	担い手育成対策事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	06	農林水産業費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	農業費
担当部署	農林水産	課	農業振興		係	目	03	農業振興費
事業費		12,600,206円		事業の目的・目標	[担い手育成対策事業(ソフト)] 新規就農者の確保・育成を図るとともに、既存の担い手については、農地集積等を通じて経営基盤の強化を図る。			
財源内訳	国庫支出金	0円			[担い手育成対策事業(ハード)] 担い手の新たな規模拡大等に要する機械・施設の整備に要する経費を支援する。			
	県支出金	7,825,266円						
	地方債	0円						
	その他	2,237,204円						
	一般財源	2,537,736円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

(単位:円)

事業主体	事業種目	事業費	事業に要した経費(県+市)	負担区分		
				県、公社	市	自己負担
[担い手育成対策事業]						
[担い手育成対策事業(ソフト)]						
1. 江津市新規就農者支援対策事業						
専業就農者	青年就農給付金	1,125,000	1,125,000	1,125,000	0	0
2. 人・農地問題解決加速化支援事業						
江津市	推進活動	93,231	93,231	40,266	52,965	0
3. 農地中間管理事業						
江津市	推進活動	2,414,975	2,414,975	2,204,622	210,353	0
4. 機構集積協力金事業						
地域、農地所有者等	機構集積協力金	2,044,000	2,044,000	2,044,000	0	0
小計①		5,677,206	5,677,206	5,413,888	263,318	0
[担い手育成対策事業(ハード)]						
5. 江津市企業等の農業参入支援事業						
企業参入事業者	整備支援	13,850,000	6,923,000	4,616,000	2,307,000	6,927,000
小計②		13,850,000	6,923,000	4,616,000	2,307,000	6,927,000
合計(小計①+小計②)		19,527,206	12,600,206	10,029,888	2,570,318	6,927,000

[担い手育成対策事業(ソフト)]

1. 江津市新規就農者支援対策事業

●青年就農給付金(事業主体:専業就農者)

[内容]

経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して、給付金を給付し経営の安定を図る。

・専業就農者(浅利町、夫婦共同経営) 1,125,000円

(就農地:波積町、経営作目:コケ)

計 1,125,000円

○事業の効果

●新規就農者の営農継続及び定着 2名

2. 人・農地問題解決加速化支援事業

●推進活動(事業主体:江津市)

[内容]

地域単位での地域農業の話合いの場づくりや人・農地プランの更新等を実施する。

・人・農地プラン作成支援システム経費 45,864円

・人・農地プラン検討会の開催 13,380円

・人・農地プランの作成に向けた地域での話し合い経費 33,987円

計 93,231円

○事業の効果

●地域農業の話合いの場づくりと合意形成 2地区

3. 農地中間管理事業

●推進活動〈事業主体：江津市〉

〔内容〕

分散錯綜した農地の集積・集約化を図り、地域の担い手の経営基盤の強化を図る。

(※本事業は、農地中間管理機構に指定されている公益財団法人しまね農業振興公社からの委託事業として実施)

- ・人件費(事務補助員賃金、職員時間外手当) 2,160,560円
- ・その他事務費 254,415円

計 2,414,975円

○事業の効果

- 農地所有者から農地中間管理機構への貸付実績 21.6ha

4. 機構集積協力金事業

●機構集積協力金〈事業主体：地域、農地所有者〉

〔内容〕

農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域または農地所有者に対し機構集積協力金を交付することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積と集約化を推進する。

- ・地域集積協力金(地域：1件、貸付面積：122a) 244,000円
- ・経営転換協力金(農地所有者：6名) 1,800,000円

計 2,044,000円

○事業の効果

- 担い手が約1.2haの農地の面的集積が可能となり、農業経営の効率化に寄与

[担い手育成対策事業(ハード)]

5. 江津市企業等の農業参入支援事業

●整備支援〈事業主体：企業参入事業者〉

〔内容〕

企業の農業参入を促進するため、事業者に補助金を交付し支援する。

- ・パイプハウス整備(7.2m×48m、2棟) 6,160,000円
- ・給液システム、付帯設備設置 7,690,000円

計 13,850,000円

○事業の効果

- 新規雇用の創出 4名



事業名	中山間地域等直接支払交付金事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
事業開始年度	平成 27 年度	事業進捗率 20 %		項	01	農業費
担当部署	農林水産 課	農業振興 係		目	03	農業振興費
事業費 (A)		13,048,104 円	事業の目的・目標	中山間地域の農地を適切に管理し、耕作放棄地の発生防止や多面的機能（洪水防止や水源の涵養、美しい景観）の確保を図るために、平地との生産コスト差に相当する交付金を交付し、中山間地域の農業生産活動の継続を図るための支援する。協定数・協定面積の増加を目標とし、高齢化や担い手不足等によって営農活動困難が予想される集落協定については近隣の集落による補完を踏まえた広域連携対策を進める。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	9,581,736 円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	3,466,368 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 急傾斜地 「田」 傾斜1/20 21千円/10a 「畑」 傾斜15度 11.5千円/10a
- 緩傾斜地 「田」 傾斜1/100 8千円/10a 「畑」 傾斜 8度 3.5千円/10a
(※基礎活動への取組の場合は、上記単価の8割)

○事業の実績

- 協定数 24協定 (集落協定 23 ・ 個別協定 1)
- 協定農用地 125ha (田 98ha ・ 畑 27ha)
- 事業費内訳 13,048,104円 (交付金11,993,004円+推進費(事務費)1,055,100円
(※交付金は、国費と県費は市を通して交付。))

○事業の効果

第3期対策の取組を継続し、第4期対策（H27年度～31年度）の取組の初年度となった。上記の協定農用地が荒廃することなく適切に管理され、農地の持つ多面的機能を発揮している。集落の農地は集落で守るという各集落協定参加者の意識も定着し、各集落で積極的な活動が行われている（写真は「波積本郷」地区の取り組み）。



「無人ヘリによる病虫害防除」



「共同作業による水路管理」



「景観作物(チューリップ)の作付け」



「共同作業による病虫害防除」

事業名	多面的機能支払交付金事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	06	農林水産業費
事業開始年度	平成 27 年度	事業進捗率	%		項	01	農業費
担当部署	農林水産 課	農業振興 係			目	03	農業振興費
事業費		24,688,727 円		事業の目的・目標	農村地域の高齢化や過疎化の進行に伴い、国土の保全や水源のかん養、美しい景観を作るなどの農業や農村の有する多面的機能の維持・発揮に支障が生じているため、機能の適切な維持・管理やさらなる発揮を目的に農地・水保管理制度を継承して実施する日本型直接支払制度(多面的機能支払制度)によって農業・農村の支援を行うもの。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	18,436,110 円					
	地方債	円					
	その他	96,000 円					
	一般財源	6,156,617 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

多面的機能支払制度の概要

①農地維持支払交付金

農地や道水路などの草刈りや泥上げ、簡易な補修などの基礎的な保全活動と生物多様性の保全や景観形成など農村環境保全のための活動への支援

○対象農用地面積に「田 3,000円/10a・畑 2,000円/10a」乗じて得た金額を交付する。

②資源向上支払交付金

・「地域資源の質的向上を図る共同活動」への支援

○対象農用地面積に多面的機能増進活動に取り組んだ場合は「田 1,800円/10a・畑 1,080円/10a」を取組まない場合は「田 1,500円/10a・畑 900円/10a」を乗じて得た金額を交付する。

・「施設の長寿命化のための活動」への支援

○対象農用地面積に「田4,400円/10a・畑 2,000円/10a」乗じて得た金額を交付する。

○事業の実績

●事業の総事業費 24,688,727円

・多面的機能支払交付金24,181,480円

(内訳：国費12,090,740円＋県費6,045,370円＋市費6,045,370円)

・多面的機能支払推進費(事務費)507,247円(県費300,000円＋市費207,247円)

●協定組織数

○農地維持支払交付金の取組み組織：16組織

○資源向上支払交付金の取組み組織：16組織

・地域資源の質的向上を図る共同活動の取組組織：16組織(うち多面的機能増進活動に取り組む組織13組織、取組まない組織3組織)

・施設の長寿命化のための活動に取り組む組織：6組織

●多面的機能支払交付金の対象となる農用地の状況

○農地維持支払交付金の対象となる農用地の面積

378ha：田 329ha・畑 49ha

○資源向上支払交付金の対象となる農用地の面積

・地域資源の質的向上を図る共同活動の対象となる農用地の面積

378ha：田 329ha・畑 49ha

・施設の長寿命化のための活動の対象となる農用地の面積

165ha：田 155ha・畑 10ha

○事業の効果

資源向上維持活動及び共同活動並びに農地維持支払交付金と活動範囲が多岐にわたってカバーされたことにより施設の基礎的な保全活動に加え、新たに生物多様性の保全や景観形成など農村環境保全のための活動への取組みが地域に浸透してきており、各組織で参加者の拡がりが見られるようになった。

事業名	農林水産振興総合事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	06	農林水産業費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	農業費
担当部署	農林水産	課	農業振興		係	目	03	農業振興費
事業費		759,000 円		事業の目的・目標	[新農林水産振興がらる地域応援総合事業] 道の駅における直売所の運営を通じて3つの拠点化を図る。①生産振興の拠点②地産地消の拠点③PRの拠点 これにより耕作放棄地の解消、高齢者の生きがい対策、食育の推進、特産品の開発、担い手の育成確保など、本市における農業振興の課題に取り組むため、県事業を導入して必要な支援を行う。			
財源内訳	国庫支出金	0 円						
	県支出金	506,000 円						
	地方債	0 円						
	その他	円						
	一般財源	253,000 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

(単位：円)

事業主体	事業種目	事業費	負担区分		
			県	市	その他
島根県農業協同組合 (いわみ中央地区本部)	小規模基盤施設等整備 事業 (パイプハウス設置)	1,519,000	506,000	253,000	760,000

[内容]

地産地消推進による農業振興と地域の活性化を図る。

- ・ニーズにあった供給を図るための野菜栽培施設 (パイプハウス1棟) の整備を推進する。



【(6m×25m) 1棟】



【いちご栽培】

○事業の効果

- 直売所全体販売額 187,891千円 (前年比106.7%)
- 直売所産直品販売額 105,967千円
- 直売所産直品野菜類販売額 43,340千円
- 登録会員数(江津市分) 338人 (前年比16人増)

事業名	農林水産物直売所支援事業		予算科目	会計	01	一般会計	
				款	06	農林水産業費	
事業開始年度	平成 27 年度	事業進捗率		%	項	01	農業費
担当部署	農林水産 課	農業振興 係			目	03	農業振興費
事業費		6,635,252 円		事業の目的・目標	直売所を拠点とした生産振興と地産地消、情報発信の取組みを進めるために、直売所の安定経営と維持管理に必要な経費を負担し、効率的な活用を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	900,000 円					
	その他	1,128,277 円					
	一般財源	4,606,975 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

(単位：円)

区分	金額	内容
指定管理者に委託する施設の維持管理に関する経費	3,500,000	・指定管理委託料(トイレ清掃・データ通信・警備保障等) 3,500,000
その他	3,135,252	・浄化槽管理委託料(国84%：市16%) 1,330,128 ・イベント経費(警備・広報・消耗品) 628,400 ・その他(管理費・修繕料・研修費等) 1,176,724
計	6,635,252	

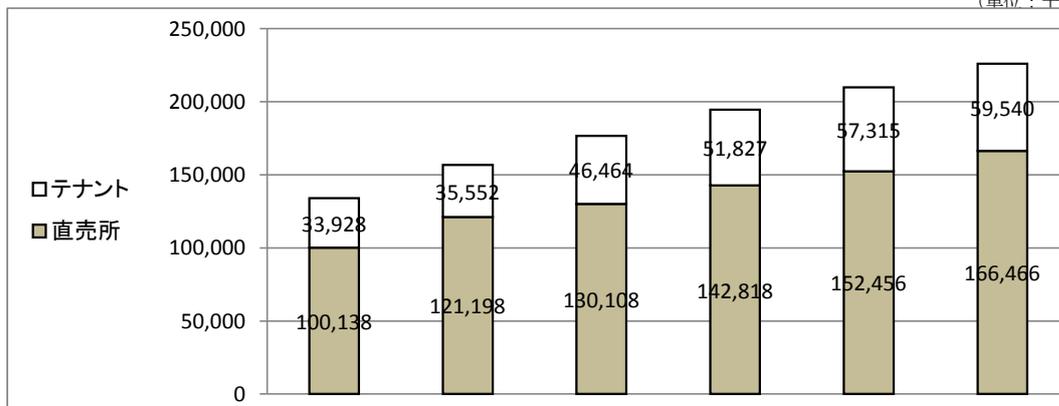
○事業の効果

道の駅開設後6年が経過し、道の駅が持つ3つの機能(休憩機能・情報発信機能・地域の連携機能)を発揮し、多くの住民と通行客・観光客の利用があった。

その内の農林水産物直売所は、売上、集客数も年々確実に増加し、地産地消や食育の推進も図り、生産者の農業への意欲向上、地場産品の消費拡大にも貢献している。

【農林水産物直売所の実績】

(単位：千円)



	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
直売所販売額	100,138	121,198	130,108	142,818	152,456	166,466
(内)産直販売額	58,007	70,932	79,304	87,368	92,768	105,967
テナント販売額	33,928	35,552	46,464	51,827	57,315	59,540
合計	134,066	156,750	176,572	194,645	209,771	226,006

事業名	ふるさと農道整備事業（繰越分含む）		予算科目	会計	01	一般会計	
				款	06	農林水産業費	
事業開始年度	平成 25 年度	事業進捗率		%	項	01	農業費
担当部署	土木建設 課	農林土木 係		目	05	農地費	
事業費					2,205,936 円	事業の目的・目標 平成24年度をもって第1期工事が完了し、事業期間平成25～27年度において第2期事業を行うこととなった。 大邑農道と県道大田桜江線との間にある市道長戸路線L=1.04Km区間について、未改良であるため大型車等の通行に支障を来し、この度県営事業で農業農村の振興と生活環境の改善に資する目的でW=5.0m以上の幅員計画（1.5車）で整備する。島根県への事業負担金であり、またこの改良に必要な用地費及び補償費についても、島根県へ委託して行う。	
財源内訳	国庫支出金		円				
	県支出金		円				
	地方債	2,200,000	円				
	その他	5,936	円				
	一般財源		円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●平成27年度繰越 電柱支障移転

区 分	H27繰越決算額	備 考
物件移転補償費	1,705,936	物件移転補償費
合 計	1,705,936	

●平成27年度 長戸路川切替処理に伴う用地測量

区 分	H27決算額	H28繰越額	備 考
負 担 金	500,000	0	大邑農道改良事業費負担金
物件移転補償費	0	4,000,000	物件移転補償費
合 計	500,000	4,000,000	



事業名	林業振興費 2 (江津市地域資源活用協議会補助金)		予算科目	会計	01	一般会計
				款	06	農林水産業費
事業開始年度	平成 27 年度	事業進捗率		項	02	林業費
担当部署	農林水産 課	林業水産 係		目	02	林業振興費
事業費		119,956 円	事業の目的・目標	特に雇用創出効果の高い、桑・コケ・未利用木材といった地域資源により産業の創出を図ることを目的として設立された「江津市地域資源活用協議会」に対し、事業の円滑な推進をはかるため補助金を交付するもの。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	119,956 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

6次産業化の推進による雇用の創出を目指し、特に雇用創出効果の高い、桑・コケ・未利用木材といった地域資源を活用した産業の創出を図るため、平成27年9月に設立した「江津市地域資源活用協議会」を推進母体として、山村活性化支援交付金を活用し、3カ年継続して事業を実施する。

【平成27年度実績】 協議会総事業費：9,204,516円

事業内容

①桑【事業費：3,003,156円】

機能性表示に向けた高付加価値桑加工商品の開発の為、機能性成分の探索の為の臨床試験に係る試験設計を実施。

②コケ【事業費：4,958,354円】

コケの付加価値の向上や市場の拡大に向けて、庭園デザイナーや地元企業と連携し、都会地等（福岡、東京、江津）でPR活動を実施。

③未利用木材【事業費：1,243,006円】

森林の円滑な取引が進むよう、森林所有者に対しアンケート方式による森林施業に対する意向調査及び林業事業者間の森林情報の共有化に向けた基礎資料を作成。

財源内訳

名 称	金 額 (円)	内 容
山村活性化支援交付金（国交付金）	9,084,560	
江津市地域資源活用協議会補助金	119,956	協議会の運営に係る事務費
計	9,204,516	

○事業の効果

桑：桑の機能性成分の探索に向けた臨床試験スケジュールや試験商品を完成させた。

コケ：都会地等において江津のコケを活用したテラリウムなどを展示しPRを図った。

未利用木材：森林所有者5,687人に対し意向調査を行い、2,711通の回答を得、基礎資料を作成した。

【コケ展示ブース(福岡会場)】



【コケ展示会のチラシ(東京会場)】



事業名	公社造林事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	06	農林水産業費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	02	林業費
担当部署	農林水産	課	林業水産		目	02	林業振興費
事業費		24,172,572 円		事業の目的・目標	公益社団法人島根県林業公社の分取契約による管理者として事業受託し、造林及び保育に関する事業を実施する。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	16,573,592 円					
	一般財源	7,598,980 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

保育事業委託料

施業内容	箇所数	施業面積 (ha)	施業委託料 (円)
除伐+枝打	1	3.27	1,015,200
除間伐	1	12.99	2,689,200
保育間伐	2	21.28	4,293,021
搬出間伐	2	32.46	8,251,200
計	6	70.00	16,248,621

旅費 (円)

普通旅費	13,200
------	--------

需用費 (円)

消耗品	34,830
燃料費	24,170
修繕料	250,560
計	309,560

役務費 (円)

自動車損害保険料	15,316
----------	--------

使用料及び賃借料 (円)

自動車借上料	320,760
--------	---------

人件費 (円)

人件費	7,265,115
-----	-----------

○事業の効果

○保育施業を実施することで、森林の公益的機能・財産価値を高めることができた。

【除間伐竣工】



【搬出間伐竣工】



事業名	森林整備地域活動支援事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	06	農林水産業費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	林業費
担当部署	農林水産	課	林業水産		係	目	02	林業振興費
事業費		1,900,000 円		事業の目的・目標	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう適切な森林整備の推進を図るため、森林所有者等による森林施業実施に不可欠な森林の現況調査や作業路網の簡易な改良活動等の地域活動を支援する。			
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	1,425,000 円						
	地方債	円						
	その他	円						
	一般財源	475,000 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

「森林経営計画作成促進」に対する支援

交付対象者	積算面積 (ha)	交付金額 (円)	県交付額 (円) 3/4	市交付額 (円) 1/4
江津市森林組合	63.00	1,900,000	1,425,000	475,000
計	63.00	1,900,000	1,425,000	475,000

○事業の効果

森林整備に意欲のある森林組合に交付金を交付し、森林経営計画作成の促進に資する活動を実施。

「森林経営計画作成促進」に対する支援

交付対象者	対象行為	実施面積	単位
江津市森林組合	森林境界調査	16.00	ha
	経営計画作成	63.91	ha

【森林境界の確認：江津市森林組合】

【森林立木調査：江津市森林組合】



事業名	地域林業循環創造事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	06	農林水産業費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	02	林業費
担当部署	農林水産	課	林業水産		目	02	林業振興費
事業費		1,084,912 円		事業の目的・目標	林業事業体や森林所有者等が地域の森林から未利用木材を搬出しバイオマス発電用燃料を供給する取組を支援することで、施業が放棄されている森林の適正な管理を促進し、循環型林業の再生を目指す。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	247,250 円					
	地方債	800,000 円					
	その他	円					
	一般財源	37,662 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

【チェーンソー伐木技術研修会の開催】（2回実施）

チェーンソーによる安全な伐木技術の習得を目的として、8月と3月に桜江町長谷の風の国において研修会を開催。31名が参加。

【間伐材等集材技術研修会の開催】（2回実施）

間伐材等を林地から低コストかつ安全に搬出する技術の習得を目的として、11月と3月に桜江町長谷の風の国において研修会を開催。17名が参加。

報償費	(円)
謝礼金（講師謝礼金）	247,250

需用費	(円)
消耗品費（研修用資材）	272,744

役務費	(円)
傷害保険料（イベント傷害保険料）	15,996

使用料及び賃借料	(円)
会場借上料（研修会場借上）	43,200
機材借上料（研修用資材借上）	50,000
計	93,200

備品購入費	(円)
器具購入費（PCウィンチ購入）	455,722

○事業の効果

- ・研修会の開催により、自伐林業グループが1団体、個人の自伐林業者が13名出荷者登録。

【チェーンソーによる伐木技術研修会の様子】



【集材技術研修会の様子】



事業名	森林病虫害等防除事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	06	農林水産業費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	02	林業費
担当部署	農林水産	課	林業水産		目	02	林業振興費
事業費		7,072,200 円		事業の目的・目標	森林病虫害等を早期に、且つ、徹底的に駆除し、及びそのまん延を防止し、もって森林の保全を図ることを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	4,665,204 円					
	地方債	円					
	その他	円					
	一般財源	2,406,996 円					

施策の内容、実績、及び効果

【内容】

森林病虫害におかされた松の伐倒駆除を行う。また、森林病虫害による枯死木の林内処理を行う。

【実績】

防除方法	松林面積	事業量	事業費
衛生伐・不用木等の除去・処理	81.69ha	くん蒸282.8m ³ 、不用木10.5m ³	6,381,720 円
枯死木の林内処理(県単)		20.8m ³	396,360 円
枯死木の林内処理(市単)		13.0m ³	248,400 円
需用費		修繕料、燃料費	45,720 円
合計			7,072,200 円

【効果】

着手前



事業名	市行分収造林事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	06	農林水産業費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	02	林業費
担当部署	農林水産	課	林業水産		目	03	財産造成費
事業費		3,006,428 円		事業の目的・目標	木材としての価値を高め、市有財産を増やすとともに搬出間伐等の木材生産を行い、分収契約者に収益を還元する。森林の持つ公益的機能をより発揮させる。林業の活性化を図り、林業雇用の場を維持拡大させる。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	1,033,080 円					
	地方債	1,100,000 円					
	その他	円					
	一般財源	873,348 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

保育事業委託料

施業内容	箇所数	施業面積 (ha)	施業委託料 (円)
除伐	1	2.42	648,000
枝打ち	1	2.42	864,000
保育間伐	1	2.59	668,520
造林地調査	6	18.07	723,600
合計	9	25.50	2,904,120

作業員賃金 (円)

造林監督員賃金	11,000
---------	--------

需用費 (円)

消耗品費	91,308
------	--------

○事業の効果

- ・ 保育施業を実施することで、森林の公益的機能・財産価値を高めることができた。
- ・ 間伐予定地の造林地調査の実施により、収穫事業の計画を策定した。

【枝打ち竣工】

【保育間伐竣工】



事業名	水産振興対策事業		予算科目	会計	01	一般会計	
				款	06	農林水産業費	
事業開始年度	平成 7 年度	事業進捗率		%	項	03	水産業費
担当部署	農林水産 課	林業水産 係		目	02	水産業振興費	
事業費			1,168,010 円	事業の目的・目標	江津市・浜田市・益田市の3市が一体となって、平成3年以降「採る漁業～つくり育てる漁業」へと資源管理型漁業への移行を目指し、ヒラメを対象とする陸上イケスを設置して中間育成・放流を行い、漁業資源の維持・増大を図る。また、減少傾向にある水産資源の回復を支援することにより、水産物の安定的な供給を図る。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	1,100,000 円					
	その他	円					
	一般財源	68,010 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

1. ヒラメの放流【事業費：351,530円】

ヒラメの稚魚を購入し、陸上で中間育成を行い、約15cm程度まで成長させた後放流を行った。栽培漁業の普及を目的として、江津東小児童17名と学習会及びPR放流を実施した。

石見西部地域水産振興部会費

(円)

部会事業費	県補助金	国補助金	ファンド	市等負担(うち江津市)
8,650,000	1,612,500	500,000	2,602,500	3,935,000 (351,530)

地域部会費	17,680 円	(旅費、需用費、会議費)
育成管理費	4,200,000 円	(資料、薬品、電気代、育成委託料、放流備船料)
種苗購入費	4,432,320 円	(ヒラメ160,000尾購入)

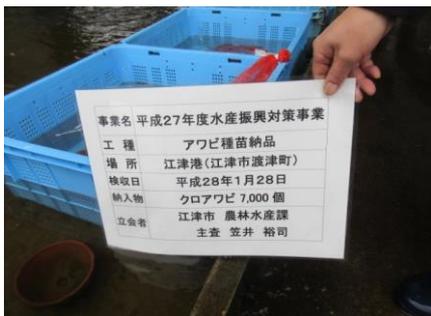
2. アワビ稚貝購入 7,000個【事業費：816,480円】

○事業の効果

- 138,000尾のヒラメを放流し(内江津市37,000尾)、県全体で取り組む「採る漁業からつくり育てる漁業」である栽培漁業の推進に寄与した。
- 減少傾向にある水産資源の回復を支援するために、アワビの稚貝を市で購入し、JFしまね浜田支所江津出張所を通じ漁業者へ支給する。種苗の生産、育成、放流等の栽培漁業推進のため、水産資源の回復を支援し、水産物の安定的な供給を図った。

【PR放流】

【放流と併せて実施された栽培漁業学習会】



アワビの稚貝放流

